



平成 23 年 3 月 23 日

各 位

東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号
株式会社 ア ク セ ル
代表取締役社長 佐々木 譲
(コード番号 6730 東証第 1 部)
問い合わせ先
取締役 管理グループ 千代進 弘
ゼネラルマネージャー
電 話 03-5298-1670

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月期第 3 四半期以降の動向等を踏まえ、平成 23 年 3 月 23 日開催の取締役会において、平成 22 年 9 月 15 日に開示した平成 23 年 3 月期通期の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 23 年 3 月期 通期業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,130	1,970	1,980	1,280	103.20
今回修正予想 (B)	8,190	1,550	1,560	1,020	82.24
増 減 額 (B-A)	△940	△420	△420	△260	—
増 減 率 (%)	△10.3%	△21.3%	△21.2%	△20.3%	—
(参考) 前期実績	15,495	6,211	6,224	3,840	309.72

2. 修正理由

当社製品の主力市場である遊技機器市場は、国内経済低迷の長期化、APEC 開催に伴う遊技機器の入替自粛等により、新台導入が集客力のある定番機種や大型企画などの一部機種に集中するとともに、導入台数自体も減少傾向を示していることなどを受け、遊技機器の新台需要は総じて低調に推移しております。また、遊技機器の新台需要が一部機種に集中傾向を示す中、メーカー間の競争は激しさを増しており、各遊技機器メーカーは競合他社の販売時期等をにらみながら戦略的に新台投入時期を決定する状況になっているものと分析しております。

このような市場環境の中、当社の主力製品である遊技機器市場向けグラフィックス LSI 製品につきましては、前回修正時（平成 22 年 9 月）において、通期 160 万個の販売を計画しておりましたが、現在までの販売状況及び期末までの需要動向を勘案した結果、142 万個の販売にとどまるものと計画を修正するに至りました。今回の販売計画の主な修正要因は、第一に当第 4 四半期より見込んでいた「AG-4」の本格的量産販売が、顧客の開発スケジュールの変更により翌事業年度となったこと、第二に当社製品を含むリユース（再使用）部品で構成された遊技機器が前回修正時の想定を超える販売となったことによるものであると分析しております。一方、遊技機器市場向けグラフィックス LSI 以外の各製品につきましては、ほぼ計画通りの推移になるものと見込んでおります。

以上から、当社主力製品である遊技機器市場向けグラフィックス LSI 製品の販売数量減少を受け、当事業年度における売上高は、前回修正計画から 10%減となる 8,190 百万円と修正いたします。また、今回の売上計画の見直しに伴い、売上総利益も減少しております。販売費及び一般管理費につきましては、一般的な経費削減を推進し、前回計画から約 110 百万円減となる 2,900 百万円と見直しを行いましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減を補うには至らず、営業利益以下も上記のような減少となる見通しとなっております。

なお、今回通期業績予想の修正を行いましたが、平成 23 年 3 月期の期末配当額（1 株につき 80 円：中間配当 80 円を実施しているため年間 160 円）につきましては変更いたしません。

当社は、原則として配当性向主義（目標配当性向 50%）を基本に業績に応じた配当額を算定の基礎としながらも、将来的な事業計画等を勘案して必要と目される内部留保資金（概ね販売費及び一般管理費の 3 年分）を超える部分については、従前の配当実績を参考に安定的配当を積極的に検討することを基本方針としております。

今回の業績予想の修正にかかわらず配当予想を変更していない理由は、上記配当基本方針に則り、現在の内部留保資金残高及び今後の収益見通し並びに研究開発計画などから勘案される中期的資金需要予測等に鑑み、1 株当たり年間配当額 160 円の維持が可能であると判断したことによります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上